

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0243-2102, サービス名称: 設備管理 Blitz GROW, 事業者名称: 株式会社日水コン

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2022/12/9
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 株式会社日水コン
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1959年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 63年
4	事業所	事業者の本店住所・郵便番号	事業者の本店住所・郵便番号	必須 東京都新宿区西新宿6丁目22番1号(新宿スクエアタワー) (〒163-1122)
		事業所数(国内、国外)	事業所数(国内、国外)	必須 国内: 60ヶ所、国外: 7ヶ所
		主な事業所の所在地	主な事業所の所在地	必須 東京都、大阪府、北海道、宮城県、愛知県、広島県、福岡県
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 上水道、下水道、治水、利水、河川・湖沼・沿岸海域に係る環境管理等の事業に関する、企画、調査、研究、計画、設計、工事監理、施設の運転、管理、診断、水質検査、経済・財務分析、情報処理システムの開発・販売
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 代表取締役社長 間山 一典
			代表者写真	選択 会社ホームページ(会社案内)に掲載
			代表者年齢	選択 63歳
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 北海道大学 工学部衛生工学科 技術士(総合技術監理部門・上下水道-上水道及び工業用水道、上下水道部門・上水道及び工業用水道)
7	役員	役員数	役員数	選択 24名
		役員氏名及び役職名	役員氏名及び役職名	選択 (代表取締役会長)野村喜一、 (代表取締役社長)間山一典、 (代表取締役副社長)野村恭悟、 (取締役専務執行役員)小石川信昭、 (取締役常務執行役員)碓智、中西新二、 (取締役)佐藤司、呉哲民、 (監査役)藤岡泰朗、春公一郎、亀田泰広、 (執行役員)相道夫、酒井和幸、今野和弘、堂道雅治、釣谷勝、 姉崎正幸、飯野将徳、宮本勝利、小南太郎、山本誠二、朝比奈哲也、牧田哲郎、男鹿剛彦
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 598名(2022年12月1日現在)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 217.9億円(2021年12月決算期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 1億円
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0243-2102, サービス名称: 設備管理 Blitz GROW, 事業者名称: 株式会社日水コン

【審査対象項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択	
15		上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択	無し
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択	
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会 一般社団法人海外コンサルタンツ協会 ほか
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	小石川信昭(取締役専務執行役員コーポレート本部長)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	有り: コンプライアンス審議会 コンプライアンス室
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	・情報セキュリティ方針 ・情報セキュリティ基本規程 ・統合マネジメントシステムマニュアル
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	有り: ・統合マネジメントシステムマニュアル
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
26		ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	有り: ・統合マネジメントシステムマニュアル
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
- サービス基本特性					
27		サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	設備管理 Blitz GROW
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2016年11月1日
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		大きなリニューアルはありません。
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つ中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0243-2102, サービス名称: 設備管理 Blitz GROW, 事業者名称: 株式会社日水コン

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
30	サービス内容	サービスの内容・特徴 申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	設備管理に求められる情報を、一元管理するシステムです。設備や図面などを素早く取り出し、日常業務の効率化・高度化、非常時の災害対応、将来を見通した事業経営を支援します。 基本機能: ・台帳管理 設備、機器、部品、工事の情報を管理 ・図面管理 現況図と設備台帳を連携 ・保全/点検 点検結果を管理 オプション機能: ・健全度診断 健全度調査結果を管理 ・点検アプリ 点検、調査の現場作業を支援 ・更新計画 中長期の改築整備計画策定を支援
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合わせて500字以内で記述>		有り: ・他事業者のIaaSサービスを使用
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	・出力帳票のレイアウト ・保全、診断における管理項目 ・別途契約により、オプション提供以外の点検記録システムとのデータ連携等、要望に応じてカスタマイズ開発を実施します。
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	変更に関しては一定の予告期間をもってお客様へ通知します。終了に関しては次により行います。 ・6ヶ月前までに利用者へ通知します。 ・ただし、天変地異若しくは本サービス用設備に供される機器またはソフトウェアについて当該機器またはソフトウェアの供給元から保守サービスを受けることができなくなった場合は、除きます。
		告知方法		当社所定の方法により告知します。
33	サービスの変更・終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	【対応の基本方針】有り: 機器、資料は返却し、データは消去します。 【代替措置の基本方針】無し
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		【対応の基本方針】有り: 当社は、利用者から当社に提供されたすべての資料等を返却し、電子情報を消去します。 本サービスを通じて受信したデータの扱いは、別途協議の上、その処理方法を決定します。 支払われている使用料のうち、サービスを提供しない日数に対応する額を日割計算にて返還します。 【代替措置の基本方針】無し
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		有り
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	有り: 窓口名称: 株式会社日水コン DXソリューション部 問合せフォーム: WEBサイトより随時 電話受付: 営業日の9:30~17:30
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	ライセンス追加: 同時ユーザー数6ユーザー目以降1アカウントあたり月額 ストレージ追加: 5GB超過以降1GBあたり月額 点検アプリ: 1台あたり月額
		固定部分の課金方法		基本料金: 上水道プラン、下水道プラン、上下水道プラン (各プランとも同時5ライセンス、ストレージ5GBまで定額) オプション料金(月額定額): 診断/分析・更新計画オプション
36	サービス料金	初期費用額	必須	環境構築、初期データ整備、初期データ移行に関する費用: 条件をヒアリングし、見積
		月額利用額		基本料金: 上水道プラン: 42,000/月 下水道プラン: 42,000/月 上下水道プラン: 62,000/月 オプション料金: 診断/分析・更新計画: 10,000/月 従量料金: 点検アプリ: 3,000/月/台 ライセンス追加: 5,000/月/ライセンス ストレージ追加: 200/月/GB

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0243-2102, サービス名称: 設備管理 Blitz GROW, 事業者名称: 株式会社日水コン

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
		最低利用契約期間		利用開始日から12か月後の日が属する月の末日
37		解約時ペナルティ	必須	無し
38		利用者からの解約事前受付期限	必須	有り: 解約希望月の前月末日まで
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	2021年11月1日～2022年10月31日 100 % 計画されたメンテナンス以外の停止無し。
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン: 2 対策参照値: 99%以上
		サービス停止の事故歴		無し
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	【定期検知】 検知の場所: DC内の監視サーバ インターバル: 1～5分 検知方法: SQL発行に対するレスポンス時間、CPU負荷、メモリ消費率、ロードアベレージ
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		【定期検知】 検知の場所: DC内の監視サーバ インターバル: 1～5分 検知方法: SQL発行に対するレスポンス時間、CPU負荷、メモリ消費率、ロードアベレージ
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	パフォーマンス監視通知を元に、仮想環境のCPU、メモリ構成の増強を実施する。
42	認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	ISMS(ISO 27001)認証 IC18J0472
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	サービス開始時に担当者氏名、連絡先の情報取得。 申請書に個人情報の利用目的を明記しています。
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	サーバ搭載のOS、ミドルウェアのサポート期限の管理及び、サービスパフォーマンスの監視。ハードウェアは仮想サーバであるため診断対象外。
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		サーバ監視の委託先へ調査・対応依頼。
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	DC内バックアップ専用領域への日次バックアップ
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	2世代分
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	日次確認
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	無し
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	有り: SLA項目の追加は、ご要望に応じて相談。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0243-2102, サービス名称: 設備管理 Blitz GROW, 事業者名称: 株式会社日水コン

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
49	サービス 利用量	利用者数	選択	238ライセンス(同時接続ユーザー数。2020年12月1日現在)
50		代理店数	選択	無し
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等				
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	Blitz GROW
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	Blitz GROW は、上下水道施設設備の施設・設備管理に特化したクラウドサービスです。施設・設備の台帳や図面などを素早く取り出し、日常業務の効率化・高度化、ストックマネジメント、非常時の災害対応など、将来を見通した事業経営を支援します。
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	株式会社日水コン
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	選択	無し
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否	選択	公表不可
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	アプリケーション:5分(Http監視) プラットフォーム:常時 サーバ・ストレージ:1分(ICMP監視) 情報セキュリティ対策機器:常時 通信機器:常時 監視通知を受信しシステム利用の可否を確認後に、利用者へ通知します。
障害監視(ソフトウェア、機器)		必須	有り: サービス、ポート、プロセス、システムログ、SNMP、リソースの監視を実施しています。	
時刻同期		必須	NTP	
ウイルスチェック		必須○	有り: セキュリティソフトによる監視 対象:メール、ダウンロードファイル、外部提供/社用に係るサーバ パターンファイル更新間隔:1日	
58	記録(ログ等)	必須○	有り: 外部からのアクセス、提供者の作業ログ...1年間 仮想マシン、仮想システム関連のシステムログ...1ヶ月	
59	セキュリティパッチ管理	必須○	適時、脆弱性の内容を確認し、判断・適用を行っています。	
- ネットワーク				
60	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	利用者とIDC(サービス提供拠点)の間:インターネット回線
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	利用者とIDCの間の接続回線は、責任を負いません。
61	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り: 無線環境の場合、4G、LTE以上の回線、Wi-Fiの利用を推奨。
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン(Windows 10(2004)以降) スマートフォン(Android 4.4以降) スマートフォン(iOS 7.1.1以降)
		利用するブラウザの種類	必須	Google Chrome Microsoft Edge

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0243-2102, サービス名称: 設備管理 Blitz GROW, 事業者名称: 株式会社日水コン

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○ 有り
64		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須 有り
65		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択 監視対象外(インターネット回線は責任範囲外のため)
66		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○ 有り
67		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○ 事業者ID、ユーザID、パスワードによる認証
68		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○ 有り
69		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須 有り: SSL認証局が発行する証明書の取得・利用 URLは契約時に開示
70		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択 ネットワークアクセス時のデータの暗号化。 データセンターの記憶ディスク内データの暗号化。 サーバメンテナンスは、VPN接続のみに制限。
- ハウジング(サーバ設置場所)				
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須 専用
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北))	必須 日本・関東地域
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須
	免震構造や制震構造の有無		有り: 免震構造	
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須 UPS有り、5分
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須 確保済み(2ルート)
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須 有り: 72時間
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須 有り: ガス系(窒素ガス)
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須 有り(自動火災報知機)
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須 有り(保護レベル I 避雷針、SPD(避雷器)、等電位ボンディング設置)
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須 有り(保護レベル I 避雷針、SPD(避雷器)、等電位ボンディング設置)
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択 床吹き上げ空調

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0243-2102, サービス名称: 設備管理 Blitz GROW, 事業者名称: 株式会社日水コン

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
82	セキュリティ	入退館管理等	必須	有り: 1年
				有り: (稼働時間)全サービス時間、(監視範囲)防犯上非公開、(保存期間)1年
				有り
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り
		保管管理手順書の有無		有り
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	生体認証(手のひら静脈認証)による入退室共連れ防止システム設置
- サービスサポート				
85	サービス窓口(苦情受付)	連絡先	必須○	株式会社日水コン DXソリューション部 電話: 03-5323-6377 (平日9:30~17:30(年末年始を除く)) メール: 契約後に担当窓口のメールアドレスを開示 WEB問合せフォーム: <a href="https://www.nissuicon.co.jp/contact/">https://www.nissuicon.co.jp/contact/</a>
				無し
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	電話受付: 弊社営業日の9:30~17:30(調整可) メール、WEBフォーム受付: 随時
		メンテナンス実施時間		定期メンテナンスを営業時間外に実施。 1週間前までにメンテナンス実施を連絡。
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位: %)	選択	
		放棄率の実績値(単位: %)		
		応答時間遵守率の実績値(単位: %)		
		基準時間完了率の実績値(単位: %)		
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	サービス利用/操作方法、障害等トラブル対応 災害時使用制限解除
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メールの返信。
89	サービス保証・継続	サービスダウンしない仕組み	必須	仮想マシンの異常に対する自動フェイルオーバー
90		事故発生時の責任と補償範囲	必須	ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称
91	サービス通知・報告	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	計画メンテナンスは1週間前に告知します。
		告知方法		電子メール
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り: 必要により緊急メンテナンスを実施。 実施前に利用者あてにメールにて告知。
92		障害・災害発生時の通知	必須○	有り: サービス利用不可等の障害発生時には、利用者へ通知する。
93		定期報告	必須	有り: 月次報告を実施。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。